

新年のご挨拶



一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 小園 文典

明けましておめでとうございます。皆様方には、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、昨年来の新型コロナの感染拡大により、多くの方々が少ない影響を受けられたことについて、心よりお見舞い申し上げます。

Withコロナの時代にあって、テレワーク、テレビ会議、ネット通販を活用する機会は増大し、遠隔診療やオンライン・カウンセリング、あるいはオンライン飲み会においても、光ファイバ、モバイルといった情報通信インフラが活用され、デジタルツールが社会活動の前提となっています。このようななか、総務省からは、Society5.0の実現に向けた「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」および「Beyond5G推進戦略」が発表されました。5G基地局や光ファイバの全国展開を大幅に前倒し、5Gの機能をさらに高度化し、新たな価値の創造に資する機能を付加することで、IoT・ビッグデータ・AIを連携させた持続可能な地域社会（＝データ主導社会）を構築し、利便性とセキュリティ、そしてプライバシーを適正にバランスさせた利用者本位のデジタル・エコノミーの実現を目指しています。

私ども通信建設業界は、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことの重要性について認識を新たにしているところです。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要があります。光ファイバを利用

できない未整備世帯の減少に向けた光ファイバの整備や、5Gそしてローカル5Gの携帯電話基地局の整備は、焦眉の課題であり、一方、ネットワークにおいても機能のクラウド化、ホワイトボックス利用の進展、AIによるネットワーク制御にみられるように、急速に変貌しつつあり、ソフトウェア技術の重要性はますます高まっています。

こうした加速度をつけて進んでいく状況のなかでも、求められている期待に応えられるよう通信建設事業者として、さらなる効率化、スピードアップに取り組むことが新たなビジネスチャンスを創出することになると思います。すなわち、通信インフラの建設・開通工事、設計および保守・運用、そしてオフィスやお客様宅内のICT化のサポートといった従来からの業務領域を更に磨き上げ、通信事業者様とともにSociety5.0の構築に邁進することで、自らそのユーザーとなり広い意味でのソフトウェアをフル活用することで新たな競争力を自ら獲得することに繋がるはずです。それらを支える技術者や技能者を十分に確保し、しっかりと育成して、この新たなビジネスチャンスを活かせるよう取り組んでまいりたいと思います。

このような活動を展開するに当たっての競争力の柱としては、従来から取り組んでいる施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、そして人材育成への取り組みが引き続き重要となります。

安全への取り組みについては、いかなる状況においても最優先すべき事項としております。事故発生件数は減少しておらず、まだ転落、滑落、飛来物による事故等の重大な人身事故が発生しています。通信事業者

様とともに人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、カメラを活用した安全の見える化、AIによる危険検知等、ICTを活用した安全・品質向上に継続的に取り組んでいるところです。また、従来どおり安全パトロールの強化、並びに第5版となった「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実も進めています。安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術並びに品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みとして、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的として、毎年開催してきた「光通信工事技能競技会」ですが、多くの方が一同に会するイベントであるため、新型コロナの感染拡大を鑑み、昨年は中止とさせていただきました。今年の競技会は、Withコロナの中でも目的を達成できるような、新しい開催方法を検討していきます。

また、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同で行ってきた「アクセスデザインコンテスト」も、同様に中止とさせていただきましたが、オンラインによる開催など新しい開催方法でより良いものにしていく所存です。各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場を絶やさぬように努めてまいります。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善をVE/VA活動として活性化し、水平展開するため、オンライン開催された「つくばフォーラム」へ参加・展示を行いました。また業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し更なる改善につなげるSKY（創造・改善・躍進）大会等もオンラインを活用し、全国各地域で開催しています。

事業を支える人材の育成については、会員各社と協会が連携して取り組んでいます。協会の研修センターは、Withコロナにあっても研修が途切れないよう、研

修のオンライン実施を迅速に行い、集合型の研修においては、集合型ならではの魅力ある内容にブラッシュアップしています。電気通信工事施工管理技士資格に対応した講座をはじめ、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修への反映、保守業務の拡大ならびに過去からの設備維持に必要なレガシー技術継承に対応した研修の充実など、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの整備を継続します。安全関連研修については、施工者から管理指導者向けまで経験年数に即した研修体系の見直しと研修内容の充実を図るとともに、重点課題のひとつである転落・墜落対策についてはVRを導入し、より実感的な気づきを得られるよう工夫を重ねています。

また、少子高齢化により生産年齢人口は、今後30年で30%減少すると見込まれており、社会基盤を支える通信建設業界においても、パートナー会社も含めた慢性的な人材不足と高齢化が課題となっています。昨年は、新型コロナで人の移動が制限されるなかでも、電気通信職種での特定技能評価試験が国内にて実施され、特定技能外国人の受け入れが少しずつ始まろうとしています。一昨年立ち上がった女性活躍推進部会は、新型コロナ下でもオンライン会議を使って、業界全体の女性活躍について活発な議論を行っています。さらに、シニア世代の活用、ICTを活用した生産性の向上等、様々な取り組みにより、安定した社会基盤を維持できるように、働き手の確保に務めてまいります。

技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化するなかで、当協会と会員各社は、工事の安全はもとより、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様のバリューパートナーとして信頼され続けるよう、努めてまいります。

最後に会員各社並びに関係各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶



東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 井上 福造

明けましておめでとうございます。

平素よりNTT東日本グループの事業運営に対しまして、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの蔓延により経済や社会生活に多大なる影響が及ぼされました。変化する市場環境や働き方、生活スタイルに対応するべく、テレワーク相談窓口の設置や、学習支援クラウドサービスの無償提供、施設の混雑状況を可視化するサービスの提供などを行ってまいりました。

また、NTT東日本グループ内においてもテレワーク等を積極的に推進し、あらゆる事業活動、サービスをデジタル・リモート・オンライン対応するべく、取り組んでまいりました。

一方、従来から取り組んでいる人手不足をはじめとした地域の課題解決に向けては、eスポーツやクラウド、畜産酪農分野に加え、地域の文化芸術伝承を通じた地方創生を目指す新会社を設立したほか、ローカル5Gに代表される新技術を活用したユースケースの創

出など、新たな取り組みを着実に進めてまいりました。

2021年も引き続き、NTTグループにおける地域のフロント企業として、お客様のお困りごとにより一層耳を傾けながら、新型コロナ禍で生まれた場所を選ばない働き方への対応支援など、ICTを活用した地域のデジタルトランスフォーメーションをより進め、お客様の課題解決へ貢献してまいります。

さらに、新型コロナ禍においても情報通信事業者としての「つなぐ使命」を遂行するべく、お客様の安全、従業員などの健康を第一に考え、通信インフラの維持に努めてまいります。

合わせて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ゴールドパートナーとして安定的な通信サービスを提供できるよう準備を進めてまいります。

末筆ながら、今年が皆様にとって、より良い飛躍の年になることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新春のご挨拶



西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 小林 充佳

新年あけましておめでとうございます。

平素よりNTT西日本グループの事業運営に、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

新しい年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、「令和2年7月豪雨」「台風9号・10号」、そして新型コロナウイルス感染症の拡大など、大変困難な状況において、協会会員各社の皆様には、多大なご支援、ご協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

さて、情報通信業界を取り巻く環境は大きく変化しております。業務効率化やコスト削減を中心としたICTのニーズは、ビジネスモデルの変革や新たな市場の開拓等へと多様化・高度化する一方で、事業者間の競争軸は従前の「ネットワーク」から「SI／アプリケーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)／スマートビジネス」などの上位レイヤーへ移行するとともに、設備レイヤーの位置付けも「競争」から「シェアリング」へと変化しています。さらに新型コロナウイルスの影響によって、社会・経済のDX・スマート化や働き方の変革等が急速に加速している状況にあります。

このような中、NTT西日本グループはWithコロナ／Afterコロナにおけるリモート型社会の進展、社会活動・価値観の変化を見据え、引き続き「ソーシャルICTパイオニア」として、お客様のご要望・課題に寄り添い、自らの強みを生かしたB2B2X型の課題解決を進めることで、お客様の事業目標達成等に貢献していくとともに、NTT西日本グループとしても持続的な成長と発展を実現していきます。

そのために、2021年は、従来の営業活動を超えて、

“自社サービス”起点から“お客様”起点のアプローチへと「営業スタイルの変革」に取り組んでまいります。NTT西日本グループが一体となり、“サブスクリプション型サービス”も含めた多様な商材をご提案・ご提供するとともに、そこから得られるお客様のデータを活用することで、更なる課題解決に繋げていきたいと考えています。

次に、「地域活性化活動」についても、引き続き取り組みを推進してまいります。地域のスマート化に資するサービスを充実させ、自治体や地元企業の皆様との民民・公民共創の活動を通じて、真に解くべき課題を探索し、その課題解決に向けて最適なサービスをお届けすることで、その地域にマッチした新たな価値を創造していきます。

また、NTT西日本グループが抱える設備を最大限生かしながら、協会会員各社の皆様とともに、長年設備を構築、維持・運用してきた技術・ノウハウを、同様に設備をお持ちの企業の皆様にご提供していきたいと考えています。

そして、これらの取り組みを下支えする土台として、NTT西日本グループ自身もDXを更に推進し効率的で無駄のない筋肉質な企業体質をめざしていきます。

このように、NTT西日本グループは、持続的成長と発展に向け、これまで培ってきたノウハウを活用しつつ、新しい取り組みに挑戦し続けるとともに、地域社会の一員として使命を果たし、SDGsへの貢献・ESG経営の実践に努めてまいります。引き続き、皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを祈念いたしまして、新春のご挨拶とさせていただきます。

新春のご挨拶



NTTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、感染症の一日も早い収束をお祈りいたします。

2020年、社会は新型コロナウイルスの感染拡大により急速な変容を余儀なくされました。ニューノーマルの社会においては、リモートワークやオンライン授業のように、距離を越えて人々や、モノ・コトをつなぐことの重要性が急速に高まり、遠隔でもコミュニケーションやコラボレーションが可能なサービスやソリューションが必要不可欠になりました。また自然災害が増加し、いかに早急に社会活動を回復するかというレジリエンスの重要性も強調されています。ICTによってこれからのデジタル社会を支え、貢献していくことが私たちのミッションである、との思いを強くした一年でした。

また昨年は、弊社が不正アクセスを受け、お客さまに多大なご心配とご迷惑をおかけいたしました。安心・安全なサービス提供が全ての基本であることをあらためて認識し、セキュリティ対策をより一層強化してまいります。

2021年のNTTコミュニケーションズグループは、このようなニューノーマルにおけるミッションを果たすために、中期的な新事業ビジョンとして「Re-

connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。DXによるデジタル化の進展によって、個人、地域、産業、社会など、あらゆるものがデータとしてつながる対象になり得ますので、何と何を「Re-connect」するのか、その可能性は無限大です。お客さまやパートナーの皆さまと共に、安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集、蓄積、分析、還元することで、持続可能な未来の実現に貢献することを目指します。

また今年の夏頃に、NTTコミュニケーションズはNTTコムウェアと共にNTTドコモの子会社となり、新生ドコモグループの一員となる予定です。ドコモグループは、モバイル通信と固定通信の両方を手掛ける総合ICT企業へ進化していきます。その中で、NTTコミュニケーションズはグローバルレベルでの法人事業を担います。これまでの固定通信に加え、5Gなどのモバイル通信サービスやIoTを融合したソリューションをご提供し、スピーディーなDXの実現に貢献してまいります。

また、私たちはICTサービスやソリューションをご提供しながら、お客さまやパートナーの皆さまとの共創を進めてきました。例えば、スタートアップ企業とのオープンイノベーションプログラムから、新しいサービスが生まれつつあります。また、製造業のパートナー企業の皆さまと共に、同業界のDXを支援するためのクラウドプラットフォームビジネスを担う新会

社を設立するなど、共創案件が具体化しています。

私たちは、これからも新生ドコモグループだけではなく、NTTグループ全体が有する国内外の様々なリソースやナレッジを皆さまとつないで、お客様のDXやSmart Worldの実現といったテーマに取り組み、社会的課題の解決を目指してまいります。

今年の夏には東京2020オリンピック・パラリンピッ

クが開催される予定です。まだ新型コロナウイルスの影響は拡大していますが、早期に収束することを願いながら、明るい話題が溢れるような一年になればと思います。

皆さまのご期待にお応えできるよう一層努めてまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願いたします。



年頭にあたって

株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、水害など度重なる自然災害に対する迅速な復旧活動や、増大する通信トラフィックに対する設備増強への対応など、協会会員各社の皆さまには、多大なご支援ご協力を賜り、誠にありがとうございます。改めて感謝申し上げます。

昨年2020年は「新時代の成長に向けたスタートの年」として、5Gのサービス開始を契機とした新たな価値創造と社会課題解決を加速させました。

1年を通じて、新型コロナウイルスは私たちの事業運営に大きな影響をもたらしました。全社的にリモートワークへのシフトを推進する一方、ドコモショップやコールセンター、オペレーションセンターなど出勤が必要な職場では、厳しい環境の中でお客さまサービス維持のために取り組んでまいりました。また、社会全体が急速にリモート型へとシフトする中で、テレワーク、遠隔学習、遠隔作業支援などのモバイルソリューションが多く の 場 面 で 活 用 さ れ、 社 会 ・ 経 済 活 動 に 貢 献 して まいりました。

かかる状況下において、5G設備構築という重要課題に対して、協会会員各社の皆さまに総力をあげてご協力いただき、おかげさまで計画通りの工事進捗となっております。重ねて御礼申し上げます。

新型コロナウイルスへの対応はまだ終わったわけではなく、今後も「ニューノーマル」を意識した取り組みを継続してまいります。

さて、私は今年2021年を「『新しいドコモ』への挑戦の年」と位置づけます。昨年のNTTによる完全子会社化に際し、ドコモはモバイルを中心とした事業から領域を拡大し、NTTグループとの連携強化により自らを変革・進化させることを宣言しました。これは5年後、10年後を見据えて、私たちドコモが社会に不可欠な存在として強く大きく成長していくための決断でした。そして、今年は通信・スマートライフ・法人・国際・R&Dの5分野それぞれで具体的な取り組みに着手し、その意思を実現していく年にします。

① 通信事業

昨年12月に、オンライン手続に特化した新たな料金プラン「ahamo」をお披露目しました。また既存のプランについても、5Gの普及を目的に、低廉かつデータ使用可能量が無制限のプランへ見直しを行い、はじめてスマートフォンへ変更される方向けのプランも提供することを発表しました。今後も様々なお客さまのニーズにあった料金・サービスをご用意し、喫緊の課題である顧客基盤強化に取り組めます。

ネットワークについては、何よりも「瞬速5G」エリアの拡大を推進するとともに、NTTコミュニケーションズと連携して移動・固定融合ネットワークの早期実現をめざします。

② スマートライフ事業

dポイントクラブ会員数、d払いユーザ数といった会員基盤は順調に拡大していますが、今後は「毎日の生活の中でもっと使っていただける」サービスへとさ

らなる進化を図ります。さらに、こうした会員基盤から生まれる様々なデータを活用したマーケティングソリューションを拡大していきます。昨年の「ドコモ口座」不正利用事案では、お客さまや金融機関、そして社会に多大なご迷惑をおかけしました。社内体制の整備を含め徹底的にセキュリティ対策を実施し、失った信頼回復に取り組みます。

サービス面では、5GやXRなどの新たな技術を活用したイノベーションをおこし、映像配信やエンタメなどの分野で新しいライフスタイルを提案するサービス・デバイスを世に出していきます。

③ 法人事業

主にNTTコミュニケーションズとの連携により、これまでモバイル中心であった提供領域を、固定ネットワークや上位レイヤを含めたトータルサービス・ソリューションに拡大します。さらに両社の顧客基盤と営業リソースを足し合わせて、多様化・複雑化するお客さまニーズに対してグループトータルで強力に対応していきます。

また、4月に提供開始する「ビジネスdアカウント」を活用して、お客さま企業のDXを強力に支援し、従業員の皆さまに便利と安全を提供して参ります。

④ 国際事業

国際ローミングやキャリアビリングなど従来の取り組みに加えて、日本国内で磨き上げた5GやIoTなどのソリューションを、NTTグループの海外拠点を通じて販売するモデルにチャレンジしていきます。

⑤ R&D

革新的で高品質なサービスをいち早く提供できるよう、アジャイル開発の強化などサービス創出体制を強化します。また、6GやIOWNといった次世代ネットワークにおいて国際競争力を発揮できるよう、ドコモの無線技術とNTTグループの技術力を組み合わせて研究開発を推進し、サービスを早期にマーケットに提供していきます。

こうした取り組みを通じて、既存の枠組みや前例にとらわれずドコモが新しい姿に自らを変革していく始まりの年にしたいと考えています。そして業界トップの座に早期に返り咲くことをめざします。

2021年が、皆さまにとって素晴らしい1年となりますよう祈念して、年頭の挨拶といたします。

